



公立阿伎留医療センター経営強化プラン【概要版】

計画の特徴

ポイント1

総務省通知に基づく
「公立病院経営強化改革プラン」として策定

- 公立病院経営強化ガイドライン（総務省）に示された6つの視点を踏まえた「公立病院経営強化プラン」として策定。
- 前経営計画である新改革プランにおける4つの視点に加え医師・看護師等の働き方改革や新興感染症への備え等の視点を追加。
- 今後開催される地域医療構想調整会議の検討結果を踏まえ、必要に応じ計画内容を見直す。

ポイント2

医療センター新改革プラン評価委員会による
評価書をもとに作成

- 令和3年11月に策定された「公立阿伎留医療センター新改革プラン評価書」に示された評価を踏まえ作成。
- 新改革プランにおいて目標未達成となった救急車搬送患者数・救急入院患者数や、自治体病院の役割のひとつである周産期医療の指標となる分娩件数など、主要な項目については引き続き目標を設定し取り組んでいく。
- ポスト・コロナを見据え、今まで以上に収入の確保と経費の節減など収支バランスの取れた病院経営を目指す。

ポイント3

前回の新改革プランに引き続き外部有識者を含めた評価委員会で経営強化プランを評価

- 前回の新改革プランに引き続き、外部有識者を含めた「公立阿伎留医療センター経営強化プラン評価委員会」で経営改革プランを評価。

計画の概要

1. 経営強化プランの概要と目的

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化の取組を記載するものである。

- 公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなどに取り組んできたが、医師・看護師等の不足、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、依然として、持続可能な経営を確保しきれない病院も多いのが実態。
- また、コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されるとともに、病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの取組を平時から進めておく必要性が浮き彫りとなった。
- 今後、医師の時間外労働規制への対応も迫られるなど、さらに厳しい状況が見込まれる。
- 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、公立病院の経営を強化していくことが重要。

2. 計画の期間

- 令和6（2024）年度～令和9（2027）年度までの4年間

3. 策定の基本方針

秋川流域における急性期基幹病院として地域住民に良質な医療を提供し、持続可能な健全経営を行うための経営強化を推進します。

プラン策定に係る6つの視点

1 役割・機能の最適化と連携の強化

2 医師・看護師等の確保と働き方改革

3 経営形態の見直し

4 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み

5 施設・設備の最適化

6 経営の効率化等

医療センター及び外部・内部分環境の概要

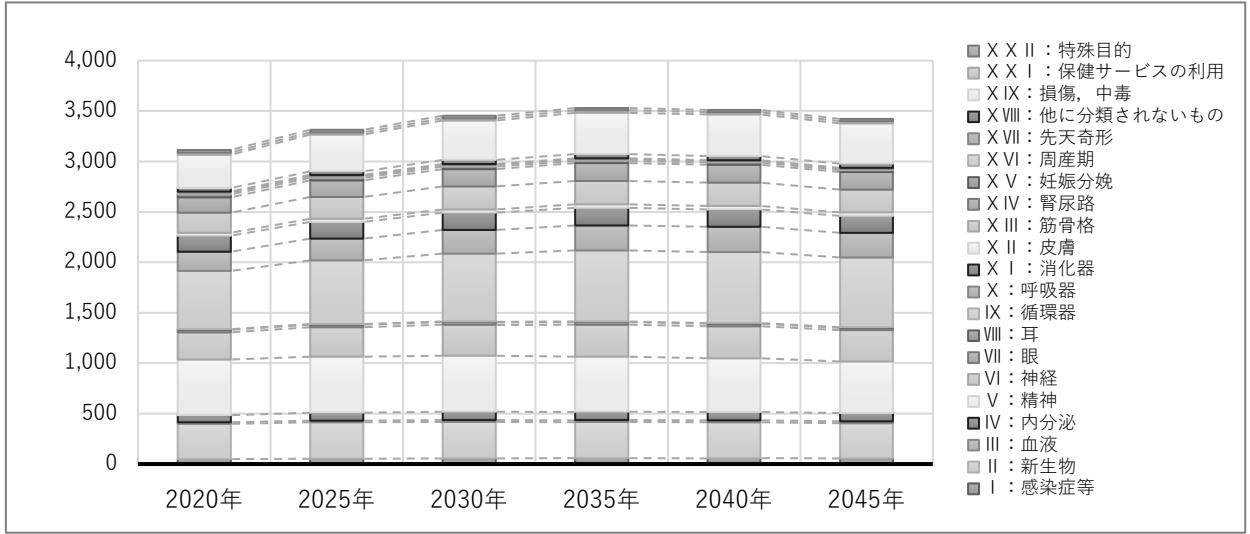
1. 医療センター及び二次医療圏の医療供給体制の概要

- 医療センターは、一般病床数305床、標榜診療科数22の総合病院です。急性期病床だけでなく、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟、緩和ケア病棟等を有しており、急性期総合病院として地域医療の中核を担っています。
- 西多摩保健医療圏には約30の病院があり、三次救急医療機関の青梅市立総合病院、二次救急医療機関の医療センター、公立福生病院、奥多摩病院等が地域の急性期医療における中核的な役割を担っています。



2. 将来推計患者数

- 入院患者数は、2035年頃まで増加を続けると推計されています。高齢者数の増加の影響により、特に肺炎等の呼吸器系、大腿骨頸部骨折等の損傷系の疾患の増加が見込まれます。
- 外来患者数はすでにピークを迎えており、この先減少の一途であると推計されます。若年層の人口減少の影響により、特に小児、周産期に係る疾患の減少が想定されています。



出典：国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」／厚生労働省「人口10万対受療率」

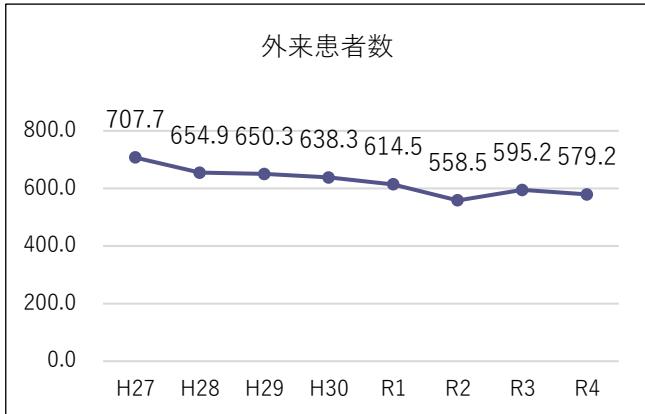
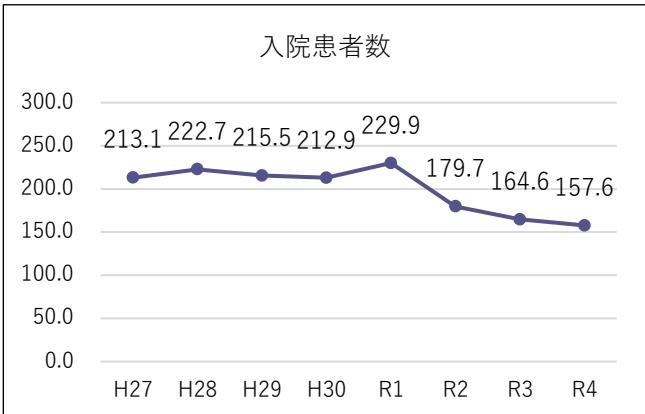
3. 医療行政動向

- 西多摩保健医療圏では、将来的に高度急性期、回復期が不足する見込みです。

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
2021年病床機能報告	187	1,275	272	2,094	3,877
2025年推計病床数	275	967	1,031	1,475	3,748

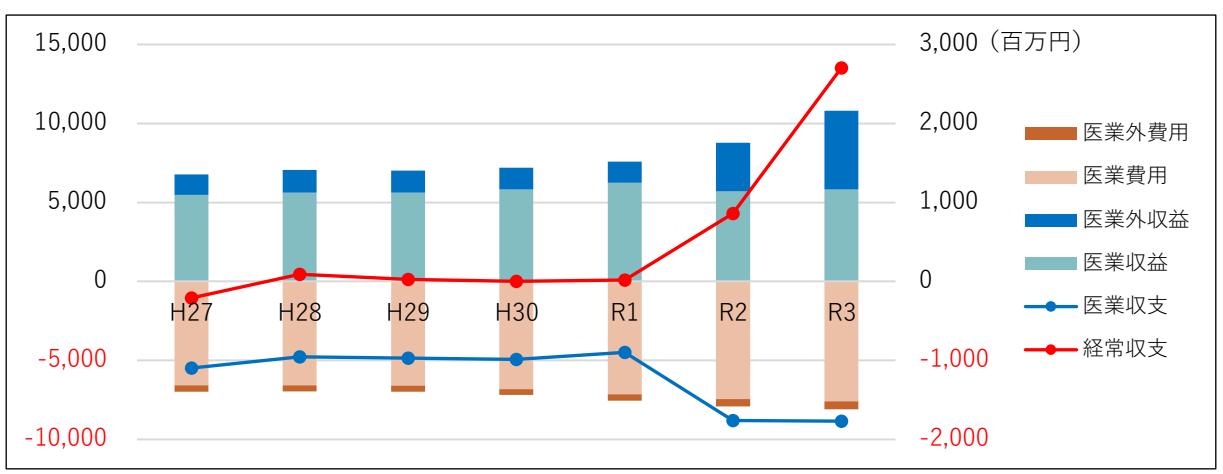
4. 入院・外来患者の状況

- 入院は令和元年度にピークを迎えましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行を受け大きく低下しました。また外来は右肩下がりに減少している状況にあります。当センターは基幹病院であり地域の開業医との地域連携が進んでいることも患者数の減少に影響しています。



5. 収支の状況

- 平成27年度以降改善傾向にありましたが、令和2年度以降、業務量が減り医業収支は悪化しています。一方、新型コロナウイルス感染患者受入体制を確保したことに対する支援事業として、国や東京都などから補助金の交付を受けたことで経常収支は黒字になっています。



経営強化プランの内容

1. 基本方針

秋川流域における急性期基幹病院として地域住民に良質な医療を提供し、持続可能な健全経営を行うための経営強化を推進します。

2. 経常収支比率向上に係る具体的な取り組み

6つの視点における基本方針と取組

<p>1 役割・機能の最適化と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 二次医療を中心とした救急医療の充実 ➢ 5疾病6事業及び在宅医療への対応 ➢ 地域特性に合った診療の充実 ➢ 病病、病診連携など地域医療連携の拡充 ➢ 検診事業の充実 ➢ 住民の理解 	<p>2 医師・看護師等の確保と働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療従事者の採用活動の充実 ➢ 臨床研修病院としての研修医の育成 ➢ 医師の働き方改革への対応 ➢ タスクシフト・タスクシェアの推進 	<p>3 経営形態の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種経営形態の主な違い ➢ 各種経営形態別の特徴・課題
<p>4 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 感染症医療の対応 ➢ 災害時医療の対応 	<p>5 施設・設備の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 長寿命化計画に基づく修繕や高額医療機器の整備 ➢ サイバーセキュリティ対策 ➢ DXの取組 	<p>6 経営の効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営指標の設定と周知 ➢ 経営マネジメントツールや外部委託業者等の活用 ➢ 支出の節減・抑制 ➢ 経営指標に係る数値目標

3. 医療機能等の指標に係る数値目標及び収支計画

- 経営強化プランの点検・評価については、「公立阿伎留医療センター経営強化プラン評価委員会」において、その実施状況を概ね年1回実施するものとします。

科目名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
救急車搬送患者数	人	1,850	2,200	2,400	2,500	2,600
救急入院患者数	人	1,500	1,650	1,800	1,880	1,950
手術件数	件	2,000	2,150	2,300	2,350	2,400
紹介患者数/月	人	500	525	551	579	608
逆紹介患者数/月	人	350	368	386	405	425
分娩件数	件	100	120	140	160	180
常勤医師数	人	51.0	55.0	60.0	61.0	62.0
新入院患者数/月	人	381.4	432.5	454.5	476.5	498.5
延入院患者数/日	人	169.7	204.9	222.2	233.6	244.2
延外来患者数/日	人	579.7	585.5	591.3	597.3	603.2
病床稼働率	%	55.6	67.2	72.9	76.6	80.1
平均在院日数	日	13.6	14.3	14.8	14.8	14.8
入院診療単価	円	59,094	58,848	59,676	60,307	60,605
外来診療単価	円	13,938	14,077	14,218	14,360	14,504
医業収支比率	%	74.1	81.6	83.7	86.5	89.3
経常収支比率	%	94.2	93.8	96.6	99.0	100.8
給与費比率	%	72.9	65.9	62.7	60.0	57.9
経費比率	%	28.5	22.8	21.7	21.0	20.8

4. 経営強化プランの点検・評価体制

- 経営強化プランの点検・評価については、「公立阿伎留医療センター経営強化プラン評価委員会」において、その実施状況の点検を四半期ごとに実施するものとします。
- 点検・評価等の結果、改革プランで掲げた経営指標に係る数値目標の達成が著しく困難な状況になった場合は、プランの全体を抜本的に見直し、経常収支の黒字化を目指します。